第27回 藤枝市総合教育会議議事録

令和6年10月15日

藤枝市教育委員会

第27回藤枝市総合教育会議教育委員会

令和6年10月15日(火)
市役所西館3階 特別会議室

1 開 会 午前10時30分

2 協議事項

教育・福祉・こども課の連携による誰一人取り残さない教育環境の充実

(1) 幼保こ小との連携について

(2) 不登校への支援について

3 構 成 員

職 名		氏 名
市長		北村 正平
教育委員会	教育長	中村 禎
	委員(教育長職務代理者)	永田奈央美
	委 員	永田恵実子
	委 員	福與繁太郎
	委 員	渡邊 博文

4 出席した事務局職員

教 育 部 長	増井 孝典
教 育 政 策 課 長	金原 雅之
学 校 教 育 監	小山 純一
主 席 指 導 主 事	道越 洋美
学 校 給 食 課 長	村松 雅弘
生 涯 学 習 課 長	小西 ゆう子
図 書 課 長	杉本 守
こども未来応援局長	小川 康範
こども発達支援センター長	中谷 波路
こども課長	青嶋 和徳
こども課参事	河村 明子
総 務 係 長	目崎 真吾
書 記	石川 聡美

5 傍 聴 者 0人

6 意見の概要 別紙のとおり

7 閉 会 午前11時55分

○市長あいさつ

本日は第27回藤枝市総合教育会議にご参集いただき、ありがとうございます。
この会議では基本的なことから、具体的なことまで議論していきたい。

10月から新たな教育委員として渡邊委員が加わった。渡邊委員については、「キャリア教育」などの民間企業の視点から貴重なご意見をいただけるとともに、また、教育現場とは異なる視点から多くの意見をいただけることを期待している。

本年は、藤枝市にとって市制施行70周年、サッカーのまち100周年という節目の年である。本市がこれからも大きく発展し飛躍していくためには、今いる大人たちが、次代を担う子どもたちをどれだけ成長させることができるか、また、子どもたちが自ら成長する機会と環境をどれだけ提供できるかが大きなカギになると考えている。

本市の宝である次代を担う子どもたちへの教育として、本日は「幼保こ小との連携」と「不登校への支援」の2つの議題について、教育委員の皆さんと意見を交わりたい。

どちらの議題についても、全国的に課題とされているものであり、「教育日本一」を掲げる本市としても、積極的に取り組んでいきたい。

総合教育会議は、市長と教育委員会が教育政策について協議・調整する会議であるので、皆さんからのご意見はできる限り施策や事業に反映し、教育行政の充実のために活かしていきたい。

限られた時間での協議となるが、皆さんからの忌憚のないご意見を伺いたい。

○教育長あいさつ

充実の秋を迎え、市内の小中学校で様々なイベントが行われている。先日、市立中学校の親善音楽会が行われた。この音楽会は60年以上続いている。今年の合唱はどの学校も素晴らしかった。

先日、とある中学校の音楽発表会に招待されたとき、男子生徒たちが合唱について話をしているのを聞いた。それは合唱に対する熱意を感じるもので、大変うれしく感じた。

今日からは新しい教育委員を迎えて初めての会議になる。協議内容は大変重要な2つになる。率直なご意見、専門分野からのご意見、様々なご意見を伺いたい。

○協議に関する意見

教育・福祉・こども課の連携による誰一人取り残さない教育環境の充実

(1) 幼保こ小との連携について

市長

一昔前は中1ギャップと言われていた。思春期に環境が大きく変わることによって不安になっていた。今は小1ギャップが大きな課題になっている。幼稚園・保育園・こども園から小学校に移行する「架け橋期」に、教育を円滑に接続するためには、いわゆる「小1プロブレム」と言われる精神的に不安定な状態の解消が必要不可欠である。

幼保こ小の連携については、文部科学省の「中央教育審議会」においてもその重要性が指摘されている。また、市民、特に同世代のお子さんを持つ親御さんにとっても関心事だと思われる。

そのためには、幼稚園や保育園などを担当する児童福祉部門と小中学校を担当する教育委員会が、共通認識を持って、子供の育ちを支えていく必要があると考えている。

本市では、連携の手引書となる「架け橋プログラム～接続カリキュラム～」の作成にあたり、今年7月に策定委員会を立ち上げ、内容の検討を始めたとの説明があった。

全ての子どもたちが誰ひとり取り残されることなく、一人ひとりの描く夢や志を大切に、力強く生きることのできる学びのため、皆さんからご意見を伺いたい。

福興委員

現在、こども園に勤務している。その立場からお話をさせていただきたい。

カリキュラムの必要性は理解している。令和7年度の取り組みとして、現状に即したカリキュラムを作成するとあるが、実際に各園が着手しようとしたときに、カリキュラム作りの人員を捻出するのはとても苦労すると思う。慢性的な保育士不足に加え、共働きの保護者が増え、保育する子どもの人数も時間も増えている。人員の問題があるので、そこは市の方でなにかしら支援をいただけたらありがたい。

こども課
参事

時間も人員もない中で多くのご協力をいただいている。何かの支援ができないか話をさせていただきたい。

永田恵実
子委員

「遊び・生活を通しての学び」から「授業を中心とした学び」への変化から大きな段差が生まれているとあるが、遊びというのは子どもの探索活動であり、知りたい、学びたいという気持ちを大きくさせるものである。もっとやりたいという気持ちにさせるには、一歩前に進むという不安を和らげてくれる愛着のある大人や、一緒に活動をする友達のような他者が必要になる。友達という存在はまた重要で、他者というものは自分とは異なる考えを持っていることを理解し、それでも一緒に何

か活動をしたと考え、学校に行きたいにつながっていく。それぞれの子どもはその発達段階を教員が理解すると、その段差は埋まっていくのではないかと思う。また、接続期には保育者、教育者に加え、保護者も理解することが必要である。保護者は後回しにされてしまいがちだが、市にはそこに入ってもらいたい。

市長 小1の担任はどうやって決まるのか。

学校教育監 各学校によって決まるが、どの学校も力のあるベテランを配置することが多い。

市長 コロナ禍から支援員を配置したが、大人の目が増えたことによって子どもへのフォローがまめにできた。段差に対しての緩衝体になってよかったと思う。

こども課参事 保護者が一緒にと話がありましたが、こども園・保育園では保護者と毎日会うので、小学校に比べて密に連携することができる。子どもの発達や成長に関する不安については、どんな風に成長していくか、今はどんな段階にあるのかということ伝えて保護者との連携を図っていききたい。

永田奈央美委員 本母校の大学では電子カルテで学生を管理している。学生の高校での生活や成績、性格、特記事項、顔写真などをすべての教員が共有することができる。現在の幼保こどもと小学校の引継ぎは紙ベースによるものだと思うが、電子カルテで共有することができれば、小学校6年間活用できるし、すべての教員間で共有することも可能になる。すぐに実現は難しいと思うが、一案として提案させていただく。

こども課参事 今は卒園時に1枚の紙ベース作成し、連絡会を行い、引継ぎを行っている。

学校教育監 小学校ではその引き継ぎ書をもとに児童一人一人のファイルを作り、管理している。必要があれば支援計画を立てている。

市長 取り扱いが難しいと思うが検討してみしてほしい。

渡邊委員 資料だけだと現状が分からない。どのようなことが起きていて、どれだけの子どもが取り残されているのか。重要度が分からないので説明してほしい。

学校教育
監

次の議題に繋がっていく問題であるが、架け橋期の段差がその後、不登校などに繋がっていく可能性がある。その前にフォローし、ケアしていく必要がある。

(2) 不登校への支援について

市長

事務局からも説明があったが、本市においても、381人の不登校児童生徒がおり、小中ともに増加傾向にある。特に中学校の不登校者数が増えてきたように思う。

「藤の子教室」「登校支援教室」などそれぞれの児童生徒に応じた支援を行っているが、今年度からはこれまで中学校のみに開設されていた登校支援教室を青島小学校、高洲小学校の2校の小学校にも開設し、支援の充実を図っている。また、今年6月には発達に課題のある児童生徒の居場所が誕生するなど、個々に応じた支援が受けられる体制が整備されている。

ただ今、現在の本市の活動状況について説明がありましたが、皆様からのご意見を伺いたい。

教育長

子どもの問題行動調査というものがある。それには、いじめ・不登校が並列して記載されている。いじめがあるから不登校になるというように、不登校の原因調査がなされなかった。前年度末、文科省の委託で民間業者が調査を行った。過去に不登校になった子どもと親へのアンケートで、不登校になった原因にいじめが2割程度だったのに対し、学業不振は5割もあった。また、教師への不安や反発も3割を超え、不眠や抑うつなどの体調不良の項目も7～8割と高かった。不登校にはそういった複合的な理由があり、子ども自身、なぜ学校に行けないのかわからないということもあるようだ。そうしたときに対応をどうしていくかが重要であると考えます。

また、核家族化が進んだり、子どもたちの交流の仕方が変わったり、昔に比べ人との交流が減ったことにより、対人スキルが落ちているように感じる。「昔はいなかった」というのにはこういうことも影響しているのではないかと。

市長

発達支援教室には支援員がいる。その支援員は子どもたちがどういう理由で不登校になったのか把握しているはず。その原因を解消するため、研究し、その子にあったケアをしてあげていると思う。それによって教室復帰が可能になった子どもたちもたくさんいる。

教育長

ある小学校の登校支援教室を視察させていただいたことがある。支援

教室に通っている子どもに話を聴いてみたところ、教室ではみんなにあわせて生活することが苦痛に感じているようだった。支援教室では、園子自身に時間割を決めさせることで、苦痛を和らげているようだった。

学校教育
監

登校支援教室では、教員免許を持った支援員、担任、保護者の三者で連携をとりながら支援している。

教育政策
課長

登校支援教室は、本市はいち早く取り組んできた。国や県も動き始め、来年度からは補助金も出してくれることになったので、小学校にも拡大していきたいと考えている。

福興委員

不登校というのは、学校に来る来ないだけでなく、社会や家族との接点も無くなってしまう子どももいる。学校に行けない子どもたちを救えるところはとても重要。ぜひ続けていただきたい。

渡邊委員

不登校や発達障害に対する取り組みができていると感じる。20年前にはこういったものはなかった。当時の学校の先生にも理解がなく、そういうものがあるとなかなか認めてもらえないところがあった。今はそういうものがあると認めてもらい、さらに受け皿を用意してもらえて、子どもにとっても親にとっても救いになると思う。

永田恵実
子委員

保育士からも発達に関する気になる事を保護者に伝えているが、障害のことを認められない親は今でもいる。それによって個々の子の発達に合わせたケアが遅れてしまう。小学校に上がると達成目標が目に見える形である。学業に不安を感じ不登校になってしまうこともあるようだ。大人が個々の障害について認めることこそ、不登校を防ぐことができるのではないか。

永田奈央
美委員

「昔はいなかった」というのは「実はいた」のではないか。恥ずかしがりやの子はコミュニケーション能力障害、1つのことに特化している子はアスペルガー障害を持つというように、明確な名前が付けられるようになった。しかし、名前が付けられるようになると、その方向にばかり進められてしまう。様々な方向性があるということを教えることも必要。